

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川口 弘之 (TEL)03-3494-0262
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,005	8.7	619	75.8	622	74.2	350	1,146.7
24年3月期第3四半期	3,685	4.6	352	△31.7	357	△31.3	28	△91.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 352百万円(997.8%) 24年3月期第3四半期 32百万円(△89.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	259.58	250.42
24年3月期第3四半期	20.85	20.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,558	3,426	61.7
24年3月期	5,283	3,104	58.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,426百万円 24年3月期 3,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	3.6	600	17.0	600	16.5	350	173.2	259.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	1,350,500株	24年3月期	1,347,000株
25年3月期3Q	136株	24年3月期	136株
25年3月期3Q	1,348,620株	24年3月期3Q	1,346,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
4.	四半期連結財務諸表	8
	(1) 四半期連結貸借対照表	8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	13
	(5) セグメント情報等	13
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
	(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,005百万円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益622百万円（前年同四半期比74.2%増）、四半期純利益350百万円（前年同四半期比1146.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主として正課体育指導契約件数及び課外体育指導会員数が堅調に増加した結果、前年同四半期比8.7%増となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上原価については、前年同四半期比6.6%と売上高の増加率以下の水準で推移しており、また当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費についても、前第3四半期連結累計期間に計上した128百万円の寄付金の影響を除いたベースでも、前年同四半期比1.8%増に抑えられており、体育指導関連業務のための事業性資本への資本の集中とシステム投資による生産性の向上により、利益率が前年同四半期と比較して上昇しております。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、幼児体育指導関連事業で421人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で446人（前年同四半期比1.6%増）となっております。平成23年12月末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で413人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で19人、グループ全体で439人でした。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、259円58銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、250円42銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、20円85銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、95円13銭です。

年率換算した自己資本利益率は、14.3%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、4.2%でした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1-1) 幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の866園から40園増加し、当第3四半期連結会計期間末は906園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の193園から、当第3四半期連結会計期間末は7園増加して200園となりました。

また当第3四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、868カ所52,117名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、827カ所47,544名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して9.6%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、3,722百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は569百万円（前年同四半期比80.7%増）となりました。

(1-2) コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の277件から11件増加し、当第3四半期連結会計期間末は288件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の220件から、当第3四半期連結会計期間末は233件と増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、283百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	24年3月期 第3四半期 (23年12月末日)	24年3月期 (24年3月末日)	25年3月期 第2四半期 (24年9月末日)	25年3月期 第3四半期 (24年12月末日)	増減率(%)	
					(注) 2	(注) 3
正課体育指導						
実施会場数	865	866	902	906	4.7	4.6
(うち、YYプロジェクト)	(192)	(193)	(204)	(200)	4.2	3.6
幼稚園	581	581	598	599	3.1	3.1
保育園	258	259	277	280	8.5	8.1
その他 (注) 1	26	26	27	27	3.8	3.8
課外体育指導						
実施会場数	826	827	862	868	5.1	5.0
幼稚園	638	638	651	653	2.4	2.4
保育園	154	155	174	177	14.9	14.2
その他 (注) 1	34	34	37	38	11.8	11.8
会員数	47,636	47,544	51,026	52,117	9.4	9.6
YY塾						
実施会場数	3	3	3	3	0.0	0.0
会員数	145	143	149	141	△2.8	△1.4

(注) 1. その他は、幼稚園、保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成25年3月期第3四半期(24年12月末日)の平成24年3月期第3四半期(23年12月末日)に対する増減率です。

3. 平成25年3月期第3四半期(24年12月末日)の平成24年3月期(24年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	24年3月期	24年3月期	25年3月期	25年3月期	増減率(%)	
	第3四半期 (23年12月末日)	(24年3月末日)	第2四半期 (24年9月末日)	第3四半期 (24年12月末日)	(注) 3	(注) 4
コンサルティング契約件数	274	277	288	288	5.1	4.0
(うち、YYプロジェクト)	(219)	(220)	(235)	(233)	6.4	5.9
(内訳1)						
幼稚園	130	134	139	140	7.7	4.5
保育園	133	132	140	138	3.8	4.5
その他	11	11	9	10	△9.1	△9.1
(内訳2)						
トータルサポート COSMO21 (注) 1	252	253	263	261	3.6	3.2
サポート日経 (注) 2	22	24	25	27	22.7	12.5

- (注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間12回訪問）を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。
2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間6回訪問）を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。
3. 平成25年3月期第3四半期(24年12月末日)の平成24年3月期第3四半期(23年12月末日)に対する増減率です。
4. 平成25年3月期第3四半期(24年12月末日)の平成24年3月期(24年3月末日)に対する増減率です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,558百万円となっており、前連結会計年度末に対して274百万円の増加となりました。

総資産は前連結会計年度末に対して274百万円の増加となっておりますが、流動資産は前連結会計年度末に対して214百万円の増加、固定資産は、同60百万円の増加となっております。

流動資産残高については、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド（有価証券として計上）の残高260百万円の増加及び繰延税金資産34百万円の減少により、前連結会計年度末に対して214百万円の増加となっております。現預金およびマネー・マーケット・ファンド残高の変動要因については、営業活動によるキャッシュ・フローが449百万円の収入となっており、投資活動によるキャッシュ・フローが74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが114百万円の支出となっていることが要因となっております。

固定資産については、システム関連投資等により器具及び備品、ソフトウェアが62百万円、繰延税金資産が25百万円、保険積立金が17百万円、各々増加したものの、減価償却により37百万円、また投資有価証券の売却により9百万円、各々減少したため、固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して60百万円の増加となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,131百万円となっており、前連結会計年度末に対して47百万円の減少となりました。減少の要因は、退職給付引当金が74百万円、前受金が51百万円、それぞれ増加したものの、未払債務が26百万円（買掛金、未払金、未払費用の合計額）、長期債務（長期借入金残高と社債残高の合計）が84百万円、賞与引当金が76百万円、それぞれ減少したためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金等の増加により3,426百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第3四半期連結累計期間末より700百万円増加し、3,878百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、449百万円となりました（前年同四半期は119百万円の支出）。営業活動に係るキャッシュ・フローが449百万円となった要因は、営業利益619百万円、減価償却費37百万円、運転資本の変動48百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動22百万円、税金等の支出282百万円、等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、74百万円の支出となりました（前年同四半期は8百万円の支出）。投資活動に係るキャッシュ・フローが74百万円の支出となった要因は、投資有価証券の売却による収入5百万円、ネットワークシステム等システム関連投資等による支出53百万円、生命保険契約締結による支出17百万円等に因るものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、114百万円の支出となりました（前年同四半期は89百万円の支出）。財務活動に係るキャッシュ・フローが114百万円の支出となった要因は、長期借入金の返済による支出54百万円及び社債の償還による支出30百万円、配当金の支払いによる支出35百万円等に因るものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,200	600	600	350	259 84
(参考)前期実績 (平成24年3月期)	5,018	513	515	128	95 13

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,731	2,676,332
売掛金	160,715	165,389
有価証券	1,191,203	1,301,780
商品	7,340	6,140
貯蔵品	2,756	2,085
繰延税金資産	80,106	45,149
その他	39,675	27,054
貸倒引当金	△655	△1,314
流動資産合計	4,007,873	4,222,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,724	102,697
工具、器具及び備品(純額)	37,628	44,123
土地	258,597	258,597
有形固定資産合計	404,951	405,419
無形固定資産		
投資その他の資産	98,686	122,347
投資有価証券	74,642	69,300
保険積立金	271,133	289,094
繰延税金資産	288,920	314,020
投資不動産(純額)	85,648	85,648
その他	51,470	49,855
投資その他の資産合計	771,815	807,919
固定資産合計	1,275,453	1,335,685
資産合計	5,283,327	5,558,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,538	96,524
未払金	121,795	103,534
未払費用	30,292	22,042
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	150,161	129,598
前受金	14,468	65,783
賞与引当金	156,700	80,200
その他	71,826	95,196
流動負債合計	773,783	724,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	240,000	210,000
長期借入金	138,000	84,000
退職給付引当金	793,877	868,208
役員退職慰労引当金	232,920	244,221
その他	126	—
固定負債合計	1,404,924	1,406,430
負債合計	2,178,707	2,131,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	433,710
資本剰余金	283,177	285,627
利益剰余金	2,386,354	2,701,405
自己株式	△241	△241
株主資本合計	3,100,550	3,420,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,069	6,491
その他の包括利益累計額合計	4,069	6,491
純資産合計	3,104,619	3,426,993
負債純資産合計	5,283,327	5,558,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,685,852	4,005,680
売上原価	2,558,374	2,728,077
売上総利益	1,127,478	1,277,603
販売費及び一般管理費	775,377	658,481
営業利益	352,100	619,121
営業外収益		
受取利息	271	241
受取配当金	1,597	2,041
受取賃貸料	407	527
保険解約返戻金	912	—
受取手数料	2,747	3,966
その他	1,000	838
営業外収益合計	6,937	7,615
営業外費用		
支払利息	1,221	3,274
不動産賃貸原価	258	663
その他	9	0
営業外費用合計	1,490	3,937
経常利益	357,548	622,798
特別損失		
減損損失	68,997	—
投資有価証券売却損	18,924	3,324
特別損失合計	87,921	3,324
税金等調整前四半期純利益	269,626	619,474
法人税、住民税及び事業税	176,213	260,889
法人税等調整額	65,333	8,515
法人税等合計	241,546	269,405
少数株主損益調整前四半期純利益	28,079	350,068
四半期純利益	28,079	350,068

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,079	350,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,030	2,422
その他の包括利益合計	4,030	2,422
四半期包括利益	32,109	352,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,109	352,491
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,626	619,474
減価償却費	34,092	37,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,392	74,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,556	11,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,599	△76,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△417	658
減損損失	68,997	—
受取利息及び受取配当金	△1,869	△2,283
支払利息	1,221	3,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	18,924	3,324
保険解約返戻損益 (△は益)	△912	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,918	△4,673
商品の増減額 (△は増加)	2,262	1,200
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,458	671
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,351	8,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,300	△13
前受金の増減額 (△は減少)	△148,239	51,314
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,681	2,540
その他	1,530	1,658
小計	242,439	732,163
利息及び配当金の受取額	1,845	2,383
利息の支払額	△1,141	△2,447
法人税等の支払額	△362,385	△282,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,242	449,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,474	△24,944
無形固定資産の取得による支出	△13,955	△37,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,610	5,782
保険積立金の払戻による収入	16,945	—
その他	△20,210	△18,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,085	△74,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,000	△54,000
社債の償還による支出	—	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,900
自己株式の取得による支出	△110	—
配当金の支払額	△34,942	△35,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,053	△114,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,381	260,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,393,832	3,617,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,177,450	3,878,112

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,413,717	272,134	3,685,852	—	3,685,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,753	42,979	56,732	(56,732)	—
計	3,427,470	315,114	3,742,585	(56,732)	3,685,852
セグメント利益	315,290	33,216	348,506	3,594	352,100

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,594千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

幼児体育指導関連事業において、これまで事業所として活用してきた不動産6件及び投資用不動産として保有している不動産1件について、事業所の移転及び老朽化に伴う設備の破棄等の理由により、旧事務所に係る物件の売却及び投資用不動産の使用目的の変更を決定致しましたので、特別損失として当該土地・建物に係る減損損失68百万円を計上致しました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,722,048	283,632	4,005,680	—	4,005,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,119	36,553	50,672	(50,672)	—
計	3,736,167	320,185	4,056,353	(50,672)	4,005,680
セグメント利益	569,602	45,918	615,521	3,600	619,121

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,600千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。